



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田健一

TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	231,646	22.2	4,626	321.3	4,871	372.9	3,948	822.4
22年3月期第2四半期	189,591	△26.3	1,098	△69.4	1,029	△76.1	428	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	60.72	—
22年3月期第2四半期	6.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	230,749	67,757	29.0	1,032.48
22年3月期	229,964	68,463	29.5	1,042.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 67,031百万円 22年3月期 67,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金には、「創業120周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	12.0	8,200	48.8	7,200	47.3	6,000	240.5	92.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	65,159,227株	22年3月期	65,159,227株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	236,257株	22年3月期	98,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	65,029,271株	22年3月期2Q	65,065,234株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、アジアを中心とする海外経済の回復や各種政策の効果を背景に企業収益の改善が進み、回復基調となりました。しかし一方でデフレや急速な円高など景気の先行きに対する不透明感も生じました。

こうした中、当社の事業においては、主力の情報電子事業、合成樹脂事業に加え化学品事業も順調に推移し、連結ベースでの売上高は115,944百万円(対前年同期比18.0%増)となりました。利益面では、営業利益は2,045百万円(同125.1%増)、経常利益は2,004百万円(同152.5%増)となりました。当四半期純利益は、185百万円(同1.7%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、一部の商材では在庫調整などの動きが出始めたものの、主力の液晶関連及び複写機関連を中心に伸長しました。

液晶関連では、8月後半より一部で調整局面がみられましたが、世界的な液晶テレビ需要に支えられ、偏光板原料の輸出が増加しました。また、LEDを使用した液晶テレビの生産拡大に伴い、導光板などの周辺部材も好調でした。

プリンター・複写機関連では、海外を中心に業界の生産が回復したことや新規開拓が寄与し、円高の影響を受けたものの大きく伸長しました。

太陽電池関連は、市場拡大が進む中、引き続き新規商材の拡販に取り組みました。

電子材料関連では、国内外の電子機器及び半導体の堅調な需要に支えられ、マスク blanks やウエハー関連材料などが増加しました。

装置関連では、ハンドラーが好調に推移したことに加え、LED向け露光装置など新規装置の売上が寄与し、大きく伸長しました。

これらの結果、売上高は49,044百万円(同19.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は929百万円(同119.5%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、マンションやアパートなど集合住宅の着工戸数低迷が続く一方、大手ハウスメーカーや首都圏を中心とする大手分譲住宅メーカーの戸建住宅に回復がみられたことから、住宅・産業資材関連、木材・建材関連ともに伸長しました。

住宅・産業資材関連は、フローア、階段、樹脂建材等の新規テーマが順調に推移したこと、戸建住宅向けの資材販売が好調であったことから売上増となりました。また、マンションなど集合住宅向けの産業資材は落込んだものの、自動車向けなど非住宅関連の樹脂販売が好調でした。

木材・建材関連は、木材関連の輸出入が堅調で、特に中国ユーザー向けの三国間貿易が好調でした。また、戸建住宅に重点を置く建材メーカーや住宅メーカーに対する販売も増加しました。

これらの結果、売上高は5,128百万円(同17.1%増)となり、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、機能化学品関連、ライフサイエンス関連ともに総じて好調でした。

機能化学品関連では、電子材料向けや衛生用品向けの樹脂原料が伸長したほか、自動車部品用原料も好調に推移しました。塗料・インキ・接着剤関連はエコカー減税の効果から自動車業界向けに回復がみられました。特にインキ業界では電子材料用のレジストインキ原料が大幅に伸長しました。製紙薬剤関連は、国内需要が低迷したものの、業界各社が輸出にシフトしたことにより原料販売は好調でした。

ライフサイエンス関連では、医薬品関連でジェネリック薬ビジネスが好調に推移したほか、円高の影響から輸入原料の利益が伸びました。中間体チームで扱う太陽電池関連ビジネスは引き続き大きく伸長しました。生活環境関連は、忌避剤向け原料の好調に加え、新規ビジネスの健康ドリンク用原料販売が伸長したものの、前年大きく伸びたインフルエンザ関連商材が減少したことにより、全体としては微増にとどまりました。

これらの結果、売上高は15,467百万円(同11.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は284百万円(同385.4%増)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は海外向けを中心に、総じて好調に推移しました。

高機能樹脂は、自動車、テレビ等の販売回復に伴い、回復基調となりました。輸出は、中国向けを筆頭に東南アジア向けも好調で、対前年同期比で大きく増加しました。

汎用樹脂の国内販売は、価格は低水準のまま推移したものの、販売量は前年同期を上回りました。

フィルム、シート関連は、猛暑の影響で飲料向けが好調に推移した一方、生鮮野菜向けは、野菜の出荷が低調でフィルム販売も苦戦しました。ポリエチレン原料販売は、輸入品の販売が好調で売上、利益ともに大きく伸長しました。スポーツ資材は、国内は全般的に荷動きが悪く低調でしたが、海外は前年に比べ好調でした。

国内グループ会社は原料価格上昇の影響を受けたものの、製品価格の維持と経費の圧縮に努めたことにより、収益面では順調に推移しました。

これらの結果、売上高は42,379百万円(同23.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は756百万円(同91.5%増)となりました。

(食品事業)

食品事業は、デフレによる価格下落の影響などにより、全体としては横ばいとなりました。

エビ、ウニを主力とする水産物は、回転寿司向け、惣菜向けともに価格競争が激化し、全般的に苦戦しました。

農産物は、主力のブルーベリーは価格下落が続き低調だったものの、国産冷凍野菜の拡販が進んだこと、飲料向けゆず果汁の新規企画が実ったことなどから、対前年同期比では売上増となりました。

これらの結果、売上高は3,728百万円(同11.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

(その他)

売上高は195百万円(同57.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は69百万円(同31.6%増)となりました。

平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信(平成22年8月10日公表)をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて784百万円増加(同0.3%増)し、230,749百万円となりました。

流動資産の増加8,624百万円は、主に現金及び預金、商品及び製品並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少7,839百万円は、主に有形固定資産、無形固定資産の減少及び投資有価証券の時価下落に伴う減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,491百万円増加(同0.9%増)し、162,992百万円となりました。

流動負債の増加4,557百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少3,065百万円は、主としてその他の減少等によるものであります。その内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて706百万円減少(同1.0%減)し、67,757百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%(前連結会計年度末より0.5%減少)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,032円48銭(前連結会計年度末より9円71銭減少)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、固定資産除却損、仕入債務の増加額及び短期借入金の純増加額が、たな卸資産の増加額及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により第1四半期連結会計期間末に比して777百万円増加の7,749百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は919百万円(前年同期は1,534百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加額、固定資産除却損、その他の流動負債の増加額及び減価償却費が、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,075百万円(前年同期比59.4%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,172百万円(前年同期は2,006百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月10日公表の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社及び連結子会社においては、以下の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

連結子会社の法人税等の計上基準については、主として法定実効税率をベースとした簡便な方法により計算しております。

連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

④棚卸資産の評価方法の変更

親会社である稲畑産業㈱の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び第1四半期連結累計期間において棚卸資産の評価方法の変更が行われた場合の損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,896	5,463
受取手形及び売掛金	125,741	125,638
商品及び製品	26,040	22,115
仕掛品	518	426
原材料及び貯蔵品	2,508	2,051
その他	9,727	8,125
貸倒引当金	△977	△990
流動資産合計	171,455	162,831
固定資産		
有形固定資産	10,138	10,787
無形固定資産		
のれん	192	308
その他	6,949	7,571
無形固定資産合計	7,141	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	35,732	41,898
その他	10,014	10,890
貸倒引当金	△3,732	△4,322
投資その他の資産合計	42,015	48,465
固定資産合計	59,294	67,133
資産合計	230,749	229,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,891	84,400
短期借入金	39,922	41,537
未払法人税等	2,804	664
賞与引当金	778	777
その他	6,264	4,723
流動負債合計	136,660	132,103
固定負債		
長期借入金	17,097	17,226
退職給付引当金	417	406
役員退職慰労引当金	23	31
事業整理損失引当金	133	214
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	97	140
その他	8,542	11,358
固定負債合計	26,331	29,397
負債合計	162,992	161,500

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	43,429	39,828
自己株式	△117	△60
株主資本合計	60,384	56,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,437	15,059
繰延ヘッジ損益	△47	31
為替換算調整勘定	△4,742	△4,126
評価・換算差額等合計	6,647	10,964
少数株主持分	725	658
純資産合計	67,757	68,463
負債純資産合計	230,749	229,964

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	189,591	231,646
売上原価	177,253	215,363
売上総利益	12,337	16,282
販売費及び一般管理費	11,239	11,655
営業利益	1,098	4,626
営業外収益		
受取利息	164	156
受取配当金	426	431
為替差益	94	174
雑収入	657	480
営業外収益合計	1,342	1,243
営業外費用		
支払利息	518	435
持分法による投資損失	689	382
雑損失	202	180
営業外費用合計	1,410	998
経常利益	1,029	4,871
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,192
貸倒引当金戻入額	—	130
事業整理損失引当金戻入額	465	—
投資有価証券売却益	86	—
特別利益合計	552	3,322
特別損失		
固定資産除却損	—	1,568
投資有価証券評価損	233	242
貸倒引当金繰入額	108	—
特別損失合計	342	1,811
税金等調整前四半期純利益	1,239	6,382
法人税、住民税及び事業税	957	2,944
法人税等調整額	△224	△628
法人税等合計	733	2,315
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,066
少数株主利益	78	118
四半期純利益	428	3,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,239	6,382
減価償却費	1,283	1,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	991	△584
受取利息及び受取配当金	△590	△587
支払利息	518	435
持分法による投資損益 (△は益)	689	382
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,257	△72
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△263	—
固定資産除却損	—	1,568
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	233	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,301	△2,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,958	△5,189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,006	△1,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,134	4,457
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,208	2,030
その他	△628	717
小計	10,719	3,439
利息及び配当金の受取額	594	593
利息の支払額	△591	△440
法人税等の支払額	△1,481	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,241	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△165
定期預金の払戻による収入	66	442
有価証券の取得による支出	△19	△0
有形固定資産の取得による支出	△710	△555
有形固定資産の売却による収入	48	49
無形固定資産の取得による支出	△1,381	△1,324
投資有価証券の取得による支出	△793	△451
投資有価証券の売却による収入	198	122
子会社株式の取得による支出	△311	—
子会社株式の売却による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,190
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	129	△203
長期貸付けによる支出	△3	△12
長期貸付金の回収による収入	150	201
その他	128	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	1,332

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,311	△807
長期借入れによる収入	2,179	15
長期借入金の返済による支出	△1,317	△38
配当金の支払額	△325	△325
少数株主への配当金の支払額	△28	△62
その他	22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,779	△1,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,650	2,735
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	5,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△450	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,147	7,749

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	80,763	8,734	27,475	63,199	8,478	939	189,591	-	189,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	-	494	26	-	26	615	△615	-
計	80,829	8,734	27,970	63,226	8,478	966	190,206	△615	189,591
営業利益又は営業損失(△)	772	△14	△12	277	△46	121	1,098	-	1,098

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品……医薬品・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品……水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他……リース業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	126,014	21,488	30,322	5,768	5,997	189,591	-	189,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,271	695	552	708	217	17,445	△17,445	-
計	141,285	22,183	30,875	6,476	6,215	207,036	△17,445	189,591
営業利益又は営業損失(△)	1,314	△86	197	△181	△228	1,014	83	1,098

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア……中国・台湾
- (3) 米州……アメリカ
- (4) 欧州……イギリス・フランス・ベルギー

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	23,376	49,154	5,586	6,564	84,681
II 連結売上高（百万円）					189,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	25.9	2.9	3.5	44.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア……中国・台湾

(3) 米州……アメリカ

(4) 欧州……イギリス・フランス・ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「住環境」、「化学品」、「合成樹脂」及び「食品」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

(1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料

(2) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

(3) 化学品……医農薬・染料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料

(4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品

(5) 食品……水産物、農産物、澱粉類

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,855	9,788	32,555	83,558	7,475	231,233	413	231,646	—	231,646
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	357	—	—	357	—	357	△357	—
計	97,855	9,788	32,912	83,558	7,475	231,590	413	232,003	△357	231,646
セグメント利益又は 損失(△)	1,811	△6	858	1,812	24	4,501	125	4,626	—	4,626

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

親会社である稲畑産業㈱の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響及び第1四半期連結累計期間において棚卸資産の評価方法の変更が行われた場合の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。